

令和4年度

山口市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

山口市監査委員

監査第24号
令和5年8月31日

山口市長 伊藤和貴様

山口市監査委員 宮川英之
同 石高雅美
同 宮崎高行

令和4年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	3
(1)	決算規模	3
(2)	純計収支	3
(3)	実質収支	4
(4)	予算の執行状況	5
(5)	財政の構造	6
(6)	市債の状況	11
2	一般会計	12
(1)	決算の概要	12
(2)	歳入	13
(3)	歳出	19
3	特別会計	29
(1)	山口市国民健康保険特別会計	29
(2)	山口市後期高齢者医療特別会計	31
(3)	山口市介護保険特別会計	32
(4)	山口市介護サービス事業特別会計	34
(5)	山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計	35
(6)	山口市地域下水道事業特別会計	36
(7)	山口市国民宿舎特別会計	37
(8)	山口市特別林野特別会計	38
4	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	40
(2)	物品	41
(3)	債権	41
(4)	基金	42
5	基金の運用状況	43
(1)	山口市県収入証紙等購入基金	43
(2)	山口市土地開発基金	43
(3)	山口市奨学基金	44
6	審査意見	45

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

- ・ 令和4年度山口市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算

(2) 基金

- ・ 令和4年度山口市県収入証紙等購入基金運用状況
- ・ 令和4年度山口市土地開発基金運用状況
- ・ 令和4年度山口市奨学基金運用状況

2 審査の期間

令和5年8月10日から令和5年8月25日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、山口市監査委員監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他書類との照合等を行うとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、正確に表示されているものと認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理については、関係法令に基づき、おおむね適正に行われているものと認めた。

審査した決算の概要と審査意見は、以下に述べるとおりである。

なお、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に係る審査の結果については、「5 基金の運用状況」に記述した。

(計数表示について)

以下の記述における計数表示については次の方法による。

- 1 文中及び表中において、表示未満の数値は、四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 金額表示については円単位で表示している。ただし「第2審査の結果 1決算の総括 (5) 財政の構造」については「決算統計」をもとに分析を行ったため千円単位の表示としている。
- 3 ポイントは、パーセンテージ (%) 間の単純差引き数値である。
- 4 「0.0」は、該当数値があるが、表示未満のものである。
- 5 「△」は、負数または減数である。
- 6 比率 (%) は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 7 意見書中、「本年度」は令和4年度を、「前年度」は令和3年度を表している。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額（形式収支額）は16億7,916万7,526円の黒字となっている。

(単位：円、%)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 A		97,266,929,137	43,485,602,600	140,752,531,737
歳入	決 算 額 B	91,206,603,785	42,470,353,412	133,676,957,197
	収入率 B/A×100	93.8	97.7	95.0
歳出	決 算 額 C	89,942,878,627	42,054,911,044	131,997,789,671
	執行率 c/A×100	92.5	96.7	93.8
歳入歳出差引額 (形式収支額) B-C		1,263,725,158	415,442,368	1,679,167,526

(2) 純計収支

一般会計と特別会計との相互間に重複して計上されている金額を控除した純計収支決算は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	91,206,603,785	37,147,653,578	128,354,257,363
歳 出 額	84,620,178,793	42,054,911,044	126,675,089,837
差引純計収支額	6,586,424,992	△ 4,907,257,466	1,679,167,526

なお、会計間の繰入・繰出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	5,322,699,834
特別会計	国 民 健 康 保 険	1,426,281,838	0
	後 期 高 齢 者 医 療	764,042,752	0
	介 護 保 険	2,658,922,215	0
	鑄銭司第二団地整備事業	447,207,077	0
	国 民 宿 舎	26,245,952	0
	合 計	5,322,699,834	0

(3) 実質収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額	1,263,725,158	415,442,368	1,679,167,526
翌年度へ繰り越すべき財源	437,077,467	0	437,077,467
実 質 収 支 額	826,647,691	415,442,368	1,242,090,059
前年度実質収支額	718,114,428	389,139,640	1,107,254,068
単年度収支額	108,533,263	26,302,728	134,835,991

歳入歳出差引額は16億7,916万7,526円、翌年度へ繰り越すべき財源が4億3,707万7,467円であり、実質収支額は12億4,209万59円となっている。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は1億853万3,263円の黒字、特別会計は2,630万2,728円の黒字であり、合計で1億3,483万5,991円の黒字となっている。

(4) 予算の執行状況

歳入を会計別にみると、次表のとおりである。

歳入決算額は1,336億7,695万7,197円であり、総予算額1,407億5,253万1,737円に対する収入率は95.0%、調定額1,357億8,458万2,836円に対する収入率は98.4%となっている。

また、不納欠損額は8,925万7,334円であり、収入未済額は20億3,801万6,326円となっている。

【歳入】

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	97,266,929,137	92,854,684,432	91,206,603,785	54,045,726	1,605,658,165	
特別会計	国民健康保険	20,150,952,000	19,732,292,207	19,308,866,276	32,099,096	394,687,385
	後期高齢者医療	3,355,038,000	3,316,465,340	3,304,630,629	795,778	13,275,110
	介護保険	17,690,911,000	17,749,919,515	17,725,657,352	2,316,734	24,373,479
	介護サービス事業	16,679,000	15,501,115	15,501,115	0	0
	鑄銭司第二団地整備事業	2,220,922,600	2,067,942,677	2,067,942,677	0	0
	地域下水道事業	6,764,000	6,376,009	6,353,822	0	22,187
	国民宿舎	36,823,000	34,212,527	34,212,527	0	0
	特別林野	7,513,000	7,189,014	7,189,014	0	0
歳入合計	140,752,531,737	135,784,582,836	133,676,957,197	89,257,334	2,038,016,326	

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

歳出を会計別にみると、次表のとおりである。

歳出決算額は1,319億9,778万9,671円であり、総予算額1,407億5,253万1,737円に対する執行率は93.8%となっている。

また、翌年度繰越額の28億8,222万6,927円を除いた執行率は95.7%となっている。

【歳出】

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	97,266,929,137	89,942,878,627	2,882,226,927	4,441,823,583	
特別会計	国民健康保険	20,150,952,000	19,240,541,003	0	910,410,997
	後期高齢者医療	3,355,038,000	3,283,480,007	0	71,557,993
	介護保険	17,690,911,000	17,403,081,990	0	287,829,010
	介護サービス事業	16,679,000	15,317,115	0	1,361,885
	鑄銭司第二団地整備事業	2,220,922,600	2,067,942,677	0	152,979,923
	地域下水道事業	6,764,000	5,837,863	0	926,137
	国民宿舎	36,823,000	31,796,701	0	5,026,299
	特別林野	7,513,000	6,913,688	0	599,312
歳出合計	140,752,531,737	131,997,789,671	2,882,226,927	5,872,515,139	

(5) 財政の構造

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について歳入歳出の構成、財政指標を分析した。

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、それぞれの会計間で相互重複するものを控除したものである。

山口市では、一般会計及び地域下水道事業、特別林野の各特別会計が普通会計を構成している。

① 普通会計決算収支状況

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

単年度収支は1億691万4千円の黒字であり、実質単年度収支が3億5,122万1千円の赤字となっている。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度
歳入総額 A	91,202,219	95,233,402	△ 4,031,183
歳出総額 B	89,937,702	93,706,624	△ 3,768,922
歳入歳出差引 C(A-B)	1,264,517	1,526,778	△ 262,261
翌年度に繰り越すべき財源 D	437,349	806,524	△ 369,175
実質収支 E(C-D)	827,168	720,254	106,914
単年度収支 F	106,914	△ 66,867	173,781
積立金 G	927,123	358,292	568,831
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	1,385,258	300,000	1,085,258
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	△ 351,221	△ 8,575	△ 342,646

(注) 積立金・積立金取崩し額は、財政調整基金の額のみ計上

② 歳入の構成

まず、自主財源と依存財源の構成比をみると次表のとおりである。

本年度の歳入決算額に占める自主財源の構成比は40.2%で、前年度と比較すると4.8ポイント高くなっており、決算額は8.8%増加している。これは、固定資産税等の地方税や財政調整基金繰入金等の増によるものである。依存財源の構成比は59.8%で、前年度と比較すると4.8ポイント低くなっており、決算額は11.4%減少している。これは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の終了に伴う国庫支出金や臨時財政対策債（市債）等の減によるものである。

なお、自主財源の主なものは地方税であり、その他、条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、市債である。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	36,659,712	40.2	33,703,142	35.4	2,956,570	8.8
依存財源	54,542,507	59.8	61,530,260	64.6	△ 6,987,753	△ 11.4
計	91,202,219	100.0	95,233,402	100.0	△ 4,031,183	△ 4.2

次に、経常的収入と臨時的収入の構成比をみると次表のとおりである。

経常的収入の構成比は72.9%で、前年度と比較すると4.6ポイント高くなっており、決算額は2.2%増加している。これは、固定資産税等の地方税や地方消費税交付金等の増によるものである。臨時的収入の構成比は27.1%で、前年度と比較すると、4.6ポイント低くなっており、決算額は18.2%減少している。これは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の終了に伴う国庫支出金や臨時財政対策債（市債）等の減によるものである。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	66,460,287	72.9	65,002,276	68.3	1,458,011	2.2
臨時的収入	24,741,932	27.1	30,231,126	31.7	△ 5,489,194	△ 18.2
計	91,202,219	100.0	95,233,402	100.0	△ 4,031,183	△ 4.2

また、地方公共団体の裁量によって使用できる財源である地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源等と、使途が特定されている国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金等の特定財源の構成比をみると次表のとおりである。

一般財源等の構成比は65.0%で、前年度と比較すると3.0ポイント高くなっており、決算額は0.3%増加している。これは、固定資産税等の地方税や地方消費税交付金の増によるものである。特定財源の構成比は35.0%で、前年度と比較すると3.0ポイント低くなっており、決算額は11.7%減少している。これは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の終了に伴う国庫支出金や臨時財政対策債（市債）等の減によるものである。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	59,244,155	65.0	59,045,933	62.0	198,222	0.3
特定財源	31,958,064	35.0	36,187,469	38.0	△ 4,229,405	△ 11.7
計	91,202,219	100.0	95,233,402	100.0	△ 4,031,183	△ 4.2

③ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比をみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		令和4年度		令和3年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	15,252,624	17.0	14,798,804	15.8	453,820	3.1
	扶助費	19,897,695	22.1	22,955,533	24.5	△ 3,057,838	△ 13.3
	公債費	10,160,401	11.3	9,974,245	10.6	186,156	1.9
	小計	45,310,720	50.4	47,728,582	50.9	△ 2,417,862	△ 5.1
投資的経費	普通建設事業費	11,011,679	12.2	13,417,582	14.3	△ 2,405,903	△ 17.9
	うち補助事業費	3,852,071	4.3	3,302,642	3.5	549,429	16.6
	うち県営事業負担金	393,165	0.4	328,464	0.4	64,701	19.7
	うち単独事業費	6,766,443	7.5	9,786,476	10.4	△ 3,020,033	△ 30.9
	災害復旧事業費	215,609	0.2	158,039	0.2	57,570	36.4
	小計	11,227,288	12.5	13,575,621	14.5	△ 2,348,333	△ 17.3
その他の経費	物件費	14,158,305	15.7	12,975,218	13.8	1,183,087	9.1
	維持補修費	607,393	0.7	620,750	0.7	△ 13,357	△ 2.2
	補助費等	8,921,546	9.9	8,466,471	9.0	455,075	5.4
	一部事務組合に対するもの	8,397	0.0	8,380	0.0	17	0.2
	その他	8,913,149	9.9	8,458,091	9.0	455,058	5.4
	積立金	1,186,226	1.3	2,137,801	2.3	△ 951,575	△ 44.5
	投資及び出資金・貸付金	1,000,214	1.1	833,098	0.9	167,116	20.1
	繰出金	7,526,010	8.4	7,369,083	7.9	156,927	2.1
小計	33,399,694	37.1	32,402,421	34.6	997,273	3.1	
合計		89,937,702	100.0	93,706,624	100.0	△ 3,768,922	△ 4.0
うち経常的経費		64,920,401	72.2	63,213,286	67.5	1,707,115	2.7

本年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比は50.4%で、前年度と比較すると0.5ポイント低くなっており、決算額は5.1%減少している。これは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の終了等に伴い、扶助費が減少したものである。

投資的経費の構成比は12.5%で、前年度と比較すると2.0ポイント低くなっており、決算額は17.3%減少している。これは、単独事業費のうち、阿知須地域交流センター建物工事等が完了したことに伴い、普通建設事業費が減少したものである。

その他の経費の構成比は37.1%で、前年度と比較すると2.5ポイント高くなっており、決算額は3.1%増加している。これは、プレミアム商品券発行事業において商品券発行数を追加したこと等に伴い、補助費等が増加したものである。

また、経常的経費の歳出決算額に占める割合は72.2%で、前年度と比較すると4.7ポイント高くなっており、決算額は2.7%増加している。

④ 財政分析指標

普通会計を基準にした財政分析指標は、次表のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数（3年平均）	0.624	0.630	0.643
経常収支比率 %	94.8	89.8	94.6
実質収支比率 %	1.7	1.5	1.7
公債費負担比率 %	17.1	16.8	16.8
実質公債費比率（3年平均） %	5.8	5.6	5.4

（注）経常収支比率は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めて計算している。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数は0.624で、前年度に比べ0.006低くなっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の人件費や公債費などの経常的経費のために地方税や交付税などの経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものであり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常的経費に充当される経常一般財源の額}}{\text{経常一般財源歳入額}} \times 100$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

経常収支比率は94.8%で、前年度に比べ5.0ポイント高くなっている。これは、職員退職者の増に伴う退職手当の増や長期債償還元金の増による経常経費充当一般財源の増が地方税や各種交付金で構成される経常一般財源歳入額の増を上回ったことや臨時財政対策債の大幅な減少によるものである。

なお、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率は96.6%である。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合で示され、3%から5%程度が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。

実質収支比率は1.7%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源等の、一般財源総額に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{公債費負担比率（\%）} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示す。

公債費負担比率は17.1%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計に相当する一般会計及び特別会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{実質公債費比率（\%）} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)-} \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模- (元利償還金・準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}} \times 100$$

(3か年平均)

○準元利償還金（イからホまでの合計額）

イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計からの繰出金、一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる団体となり、25%以上になると原則として単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、この比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に位置づけられた4つの指標の一つでもある。

実質公債費比率（3か年平均）は5.8%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

(6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

一般・特別会計合計の本年度末残高は1,126億7,257万689円で、前年度末と比べ20億2,614万5,868円（1.8%）減少している。

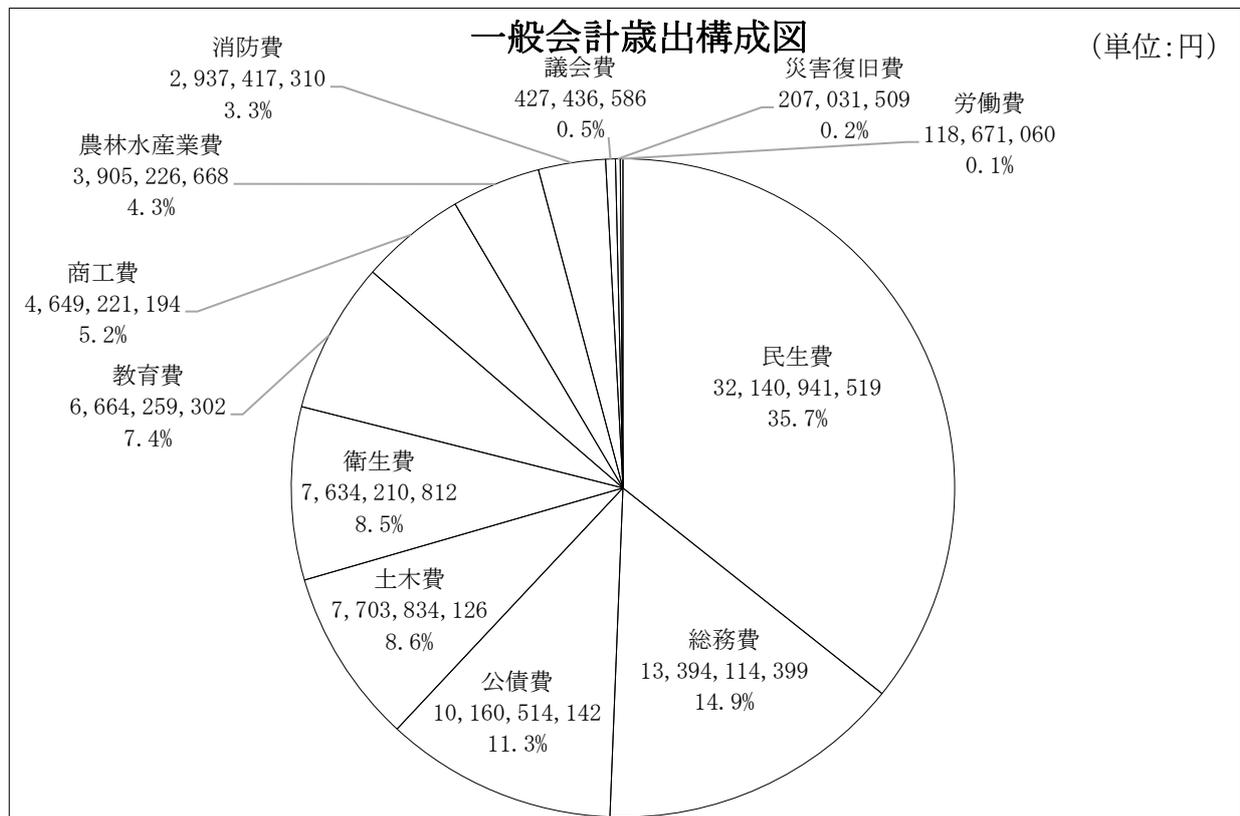
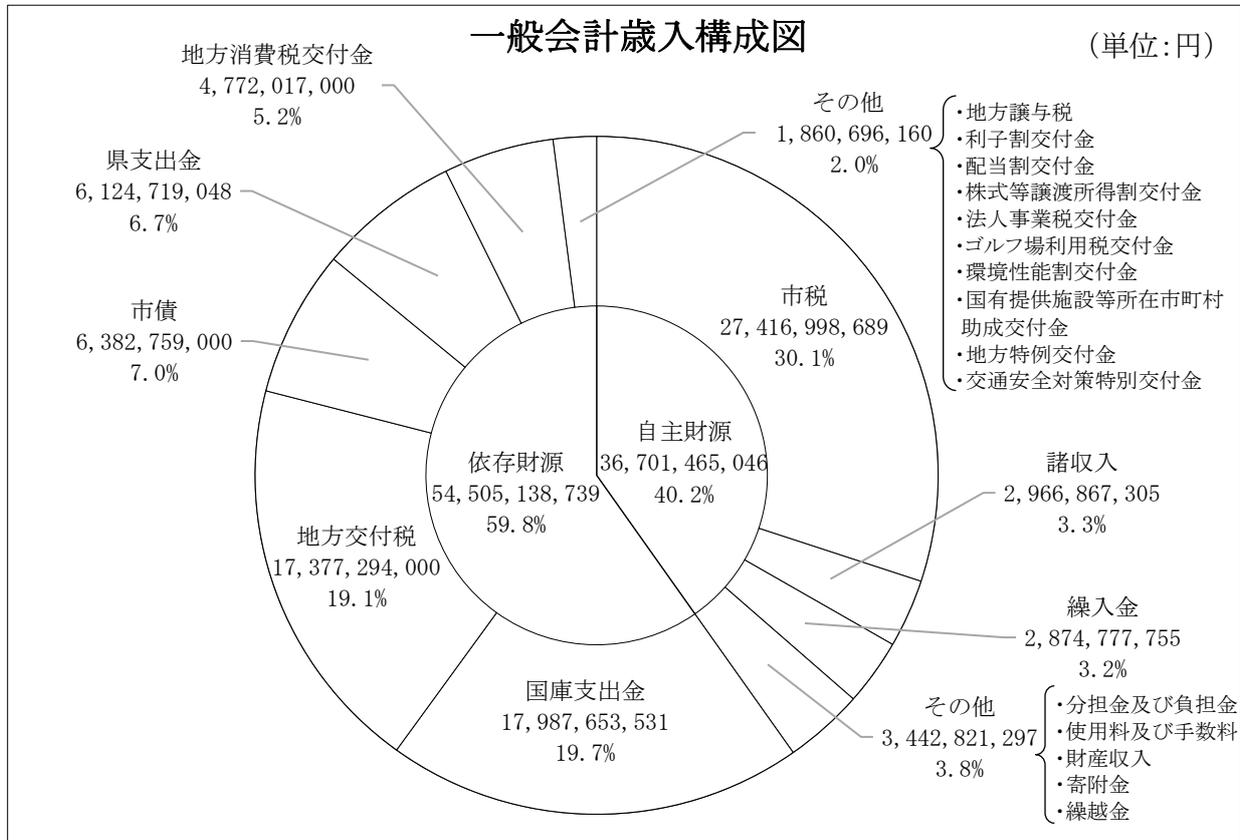
（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		借入額	元金償還額	
一般会計	113,181,516,557	6,382,759,000	9,758,504,868	109,805,770,689
普通債	77,313,566,084	5,410,300,000	6,597,200,011	76,126,666,073
総務	12,527,267,052	1,713,200,000	1,284,220,876	12,956,246,176
民生	2,624,505,123	206,000,000	196,315,780	2,634,189,343
衛生	6,819,279,442	456,900,000	509,883,899	6,766,295,543
労働	81,512,979	0	8,255,016	73,257,963
農林水産業	3,432,392,383	590,200,000	269,199,963	3,753,392,420
商工	1,470,987,042	73,700,000	147,256,287	1,397,430,755
土木	31,234,864,266	1,307,700,000	2,305,368,958	30,237,195,308
消防	4,827,867,971	181,800,000	543,800,518	4,465,867,453
教育	14,294,889,826	880,800,000	1,332,898,714	13,842,791,112
災害復旧債	250,392,286	51,400,000	31,654,157	270,138,129
農林水産施設	8,918,240	6,200,000	1,740,862	13,377,378
土木施設	232,851,617	45,200,000	27,986,674	250,064,943
文教施設	2,439,375	0	537,874	1,901,501
その他施設	6,183,054	0	1,388,747	4,794,307
その他	35,617,558,187	921,059,000	3,129,650,700	33,408,966,487
減税補填	276,813,530	0	95,889,152	180,924,378
臨時財政対策	35,098,031,657	921,059,000	3,033,761,548	32,985,329,109
減収補填	242,713,000	0	0	242,713,000
特別会計	1,517,200,000	1,473,500,000	123,900,000	2,866,800,000
鑄銭司第二団地整備事業	1,517,200,000	1,473,500,000	123,900,000	2,866,800,000
合計	114,698,716,557	7,856,259,000	9,882,404,868	112,672,570,689

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。



(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

収入済額は912億660万3,785円で、予算現額972億6,692万9,137円に対する収入率は93.8%となっている。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	構成比
市 税	27,104,317,000	28,293,676,323	27,416,998,689	101.2	30.1
地 方 譲 与 税	682,292,000	713,484,001	713,484,001	104.6	0.8
利 子 割 交 付 金	46,000,000	19,052,000	19,052,000	41.4	0.0
配 当 割 交 付 金	100,000,000	137,360,000	137,360,000	137.4	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,000,000	101,455,000	101,455,000	89.8	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	373,000,000	487,363,000	487,363,000	130.7	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	4,530,000,000	4,772,017,000	4,772,017,000	105.3	5.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,000,000	56,264,159	56,264,159	110.3	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	82,000,000	70,217,000	70,217,000	85.6	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	28,000,000	32,295,000	32,295,000	115.3	0.0
地 方 特 例 交 付 金	219,590,000	226,387,000	226,387,000	103.1	0.2
地 方 交 付 税	17,222,785,000	17,377,294,000	17,377,294,000	100.9	19.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,000,000	16,819,000	16,819,000	48.1	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	570,709,842	558,395,605	555,458,939	97.3	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,047,949,000	1,117,549,678	1,014,113,514	96.8	1.1
国 庫 支 出 金	19,193,649,760	17,987,653,531	17,987,653,531	93.7	19.7
県 支 出 金	6,476,863,393	6,124,719,048	6,124,719,048	94.6	6.7
財 産 収 入	208,759,000	248,472,918	248,372,718	119.0	0.3
寄 附 金	563,136,000	497,197,524	497,197,524	88.3	0.5
繰 入 金	5,707,702,000	2,874,777,755	2,874,777,755	50.4	3.2
繰 越 金	1,124,396,142	1,127,678,602	1,127,678,602	100.3	1.2
諸 収 入	2,795,221,000	3,631,797,288	2,966,867,305	106.1	3.3
市 債	8,991,559,000	6,382,759,000	6,382,759,000	71.0	7.0
合 計	97,266,929,137	92,854,684,432	91,206,603,785	93.8	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

項目別の歳入の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
1	市税	27,104,317,000	28,293,676,323	27,416,998,689	96.9	34,341,150	853,913,300
	市民税	12,111,229,000	12,427,820,095	12,160,127,152	97.8	6,773,920	271,890,819
	固定資産税	11,550,515,000	12,248,739,217	11,736,049,796	95.8	23,050,086	490,119,351
	軽自動車税	652,408,000	674,578,739	659,410,609	97.8	1,342,433	13,886,097
	たばこ税	1,154,157,000	1,236,546,676	1,236,464,928	100.0	0	81,748
	入湯税	70,344,000	71,056,850	59,013,150	83.1	72,450	11,971,250
	都市計画税	1,565,664,000	1,634,934,746	1,565,933,054	95.8	3,102,261	65,964,035
2	地方譲与税	682,292,000	713,484,001	713,484,001	100.0	0	0
	地方揮発油譲与税	136,000,000	144,635,000	144,635,000	100.0	0	0
	自動車重量譲与税	415,000,000	433,384,000	433,384,000	100.0	0	0
	森林環境譲与税	131,292,000	135,465,000	135,465,000	100.0	0	0
	地方道路譲与税	0	1	1	100.0	0	0
3	利子割交付金	46,000,000	19,052,000	19,052,000	100.0	0	0
	利子割交付金	46,000,000	19,052,000	19,052,000	100.0	0	0
4	配当割交付金	100,000,000	137,360,000	137,360,000	100.0	0	0
	配当割交付金	100,000,000	137,360,000	137,360,000	100.0	0	0
5	株式等譲渡 所得割交付金	113,000,000	101,455,000	101,455,000	100.0	0	0
	株式等譲渡 所得割交付金	113,000,000	101,455,000	101,455,000	100.0	0	0
6	法人事業税交付金	373,000,000	487,363,000	487,363,000	100.0	0	0
	法人事業税交付金	373,000,000	487,363,000	487,363,000	100.0	0	0
7	地方消費税交付金	4,530,000,000	4,772,017,000	4,772,017,000	100.0	0	0
	地方消費税交付金	4,530,000,000	4,772,017,000	4,772,017,000	100.0	0	0
8	ゴルフ場利用税 交付金	51,000,000	56,264,159	56,264,159	100.0	0	0
	ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	56,264,159	56,264,159	100.0	0	0
9	環境性能割交付金	82,000,000	70,217,000	70,217,000	100.0	0	0
	環境性能割交付金	82,000,000	70,217,000	70,217,000	100.0	0	0
10	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	28,000,000	32,295,000	32,295,000	100.0	0	0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,000,000	32,295,000	32,295,000	100.0	0	0
11	地方特例交付金	219,590,000	226,387,000	226,387,000	100.0	0	0
	地方特例交付金	219,590,000	219,590,000	219,590,000	100.0	0	0
	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 取補填特別交付金	0	6,797,000	6,797,000	100.0	0	0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 2	地方交付税	17,222,785,000	17,377,294,000	17,377,294,000	100.0	0	0
	地方交付税	17,222,785,000	17,377,294,000	17,377,294,000	100.0	0	0
1 3	交通安全対策 特別交付金	35,000,000	16,819,000	16,819,000	100.0	0	0
	交通安全対策 特別交付金	35,000,000	16,819,000	16,819,000	100.0	0	0
1 4	分担金及び 負担金	570,709,842	558,395,605	555,458,939	99.5	43,125	2,896,541
	分担金	7,348,842	4,053,701	4,053,701	100.0	0	0
	負担金	563,361,000	554,341,904	551,405,238	99.5	43,125	2,896,541
1 5	使用料及び 手数料	1,047,949,000	1,117,549,678	1,014,113,514	90.7	24,800	103,427,592
	使用料	519,497,000	586,059,808	482,611,816	82.3	24,800	103,423,192
	手数料	528,452,000	531,489,870	531,501,698	100.0	0	4,400
1 6	国庫支出金	19,193,649,760	17,987,653,531	17,987,653,531	100.0	0	0
	国庫負担金	10,055,716,000	9,851,394,494	9,851,394,494	100.0	0	0
	国庫補助金	9,098,510,760	8,096,690,272	8,096,690,272	100.0	0	0
	委託金	39,423,000	39,568,765	39,568,765	100.0	0	0
1 7	県支出金	6,476,863,393	6,124,719,048	6,124,719,048	100.0	0	0
	県負担金	3,868,064,000	3,751,233,577	3,751,233,577	100.0	0	0
	県補助金	2,150,415,393	1,923,757,849	1,923,757,849	100.0	0	0
	委託金	458,384,000	449,727,622	449,727,622	100.0	0	0
1 8	財産収入	208,759,000	248,472,918	248,372,718	100.0	0	100,200
	財産運用収入	67,883,000	73,378,210	73,278,010	99.9	0	100,200
	財産売却収入	140,876,000	175,094,708	175,094,708	100.0	0	0
1 9	寄附金	563,136,000	497,197,524	497,197,524	100.0	0	0
	寄附金	563,136,000	497,197,524	497,197,524	100.0	0	0
2 0	繰入金	5,707,702,000	2,874,777,755	2,874,777,755	100.0	0	0
	基金繰入金	5,705,202,000	2,873,837,210	2,873,837,210	100.0	0	0
	特別会計繰入金	2,500,000	940,545	940,545	100.0	0	0
2 1	繰越金	1,124,396,142	1,127,678,602	1,127,678,602	100.0	0	0
	繰越金	1,124,396,142	1,127,678,602	1,127,678,602	100.0	0	0
2 2	諸収入	2,795,221,000	3,631,797,288	2,966,867,305	81.7	19,636,651	645,320,532
	延滞金、加算金 及び過料	70,001,000	62,207,277	62,234,377	100.0	0	0
	市預金利子	44,000	78,771	78,771	100.0	0	0
	貸付金元利収入	1,019,838,000	1,498,488,502	974,556,289	65.0	0	523,932,213
	雑入	1,705,338,000	2,071,022,738	1,929,997,868	93.2	19,636,651	121,388,319
2 3	市債	8,991,559,000	6,382,759,000	6,382,759,000	100.0	0	0
	市債	8,991,559,000	6,382,759,000	6,382,759,000	100.0	0	0
	合計	97,266,929,137	92,854,684,432	91,206,603,785	98.2	54,045,726	1,605,658,165

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

項目別の不納欠損額と収入未済額の状況については、次表のとおりである。

(単位：件、円)

款	項	内容	件数	不納欠損額	件数	収入未済額
1	市税		3,083	34,341,150	44,835	853,913,300
	市民税	現年課税分	0	0	3,949	74,999,140
		滞納繰越分	435	6,773,920	8,945	196,891,679
	固定資産税	現年課税分	0	0	4,620	113,284,813
		滞納繰越分	1,208	23,050,086	10,254	376,834,538
	軽自動車税	現年課税分	0	0	663	4,809,242
		滞納繰越分	227	1,342,433	1,451	9,076,855
	たばこ税	滞納繰越分	0	0	1	81,748
	入湯税	現年課税分	0	0	19	6,879,300
		滞納繰越分	5	72,450	59	5,091,950
	都市計画税	現年課税分	0	0	4,620	15,246,696
		滞納繰越分	1,208	3,102,261	10,254	50,717,339
1 4	分担金及び負担金		3	43,125	488	2,896,541
	負担金	老人保護措置費負担金	2	31,625	11	721,801
		保育料	1	11,500	39	827,790
		子育て支援短期事業利用者負担金	0	0	5	106,350
		放課後児童クラブ保育料	0	0	433	1,240,600
1 5	使用料及び手数料		6	24,800	6,084	103,427,592
	使用料	急病診療所使用料	0	0	39	244,990
		市営住宅使用料	0	0	5,655	102,586,636
		市営住宅駐車場使用料	0	0	388	588,466
		授業料(幼稚園)	6	24,800	1	3,100
	手数料	診断書証明書交付手数料	0	0	1	4,400
1 8	財産収入		0	0	2	100,200
	財産運用収入	貸地貸家料	0	0	2	100,200
2 2	諸収入		811	19,636,651	7,546	645,320,532
	貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入	0	0	493	14,069,453
		住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	113	296,397,471
		同和福祉援護資金貸付金元利収入	0	0	196	212,838,289
		生活保護つなぎ資金貸付金元利収入	0	0	54	627,000
	雑入	庁舎使用収入	0	0	1	39,073
		生活保護費返還金	0	0	277	9,086,309
		生活保護費返還金(過年度分)	596	15,740,219	3,479	70,768,248
		過年度返還金雑入	0	0	122	5,018,174
		過年度返還金雑入(過年度分)	201	3,214,190	581	10,904,641
		児童扶養手当返還金	12	36,000	126	1,629,520
		児童手当返還金	1	100,000	2	40,000
		臨時福祉給付金返還金	0	0	72	1,055,000
		放課後児童クラブ延長利用料	0	0	1,186	225,300
		損害賠償金(第三者行為)(過年度分)	0	0	1	313,940
		公立保育園副食費	0	0	4	13,500
		こども園副食費	0	0	1	4,500
		ふるさと創生推進事業補助金返還金	0	0	1	920,000
		住宅関係雑入	0	0	3	76,783
		賃料相当損害金収入(現年度)	0	0	28	1,326,378
		賃料相当損害金収入(過年度)	0	0	377	12,662,794
		消防雑入(違約金)	1	546,242	0	0
		就学援助費過年度返還金	0	0	7	33,917
		小学校給食費	0	0	262	4,122,085
		中学校給食費	0	0	160	3,148,157
	計		3,903	54,045,726	58,955	1,605,658,165

市税収入状況を税目別にみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税目		調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	
			金額	対調定 収入率			
市民税	個人	現年課税分	10,040,408,540	9,973,934,969	99.3	0	69,444,240
		滞納繰越分	254,145,035	60,414,640	23.8	6,096,575	187,677,247
		個人計	10,294,553,575	10,034,349,609	97.5	6,096,575	257,121,487
	法人	現年課税分	2,120,668,500	2,123,006,300	100.1	0	5,554,900
		滞納繰越分	12,598,020	2,771,243	22.0	677,345	9,214,432
		法人計	2,133,266,520	2,125,777,543	99.6	677,345	14,769,332
小計		12,427,820,095	12,160,127,152	97.8	6,773,920	271,890,819	
固定資産税	固定資産税	現年課税分	11,680,435,000	11,567,611,694	99.0	0	113,284,813
		滞納繰越分	467,327,917	67,461,802	14.4	23,050,086	376,834,538
		固定資産税計	12,147,762,917	11,635,073,496	95.8	23,050,086	490,119,351
	国有資産等所在市町村交付金(現年)		100,976,300	100,976,300	100.0	0	0
	小計		12,248,739,217	11,736,049,796	95.8	23,050,086	490,119,351
軽自動車税	環境性能割		35,239,700	35,239,700	100.0	0	0
	種別割	現年課税分	625,074,800	620,311,058	99.2	0	4,809,242
		滞納繰越分	14,264,239	3,859,851	27.1	1,342,433	9,076,855
		種別割計	639,339,039	624,170,909	97.6	1,342,433	13,886,097
小計		674,578,739	659,410,609	97.8	1,342,433	13,886,097	
たばこ税	現年課税分		1,236,464,928	1,236,464,928	100.0	0	0
	滞納繰越分		81,748	0	0.0	0	81,748
	小計		1,236,546,676	1,236,464,928	100.0	0	81,748
入湯税	現年課税分		65,755,500	58,876,200	89.5	0	6,879,300
	滞納繰越分		5,301,350	136,950	2.6	72,450	5,091,950
	小計		71,056,850	59,013,150	83.1	72,450	11,971,250
都市計画税	現年課税分		1,572,038,100	1,556,853,517	99.0	0	15,246,696
	滞納繰越分		62,896,646	9,079,537	14.4	3,102,261	50,717,339
	小計		1,634,934,746	1,565,933,054	95.8	3,102,261	65,964,035
合計	現年課税分		27,477,061,368	27,273,274,666	99.3	0	215,219,191
	滞納繰越分		816,614,955	143,724,023	17.6	34,341,150	638,694,109
	合計		28,293,676,323	27,416,998,689	96.9	34,341,150	853,913,300

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

市税収入全体の収入済額は274億1,699万8,689円で、一般会計における歳入の30.1%を占めている。市税収入の税目別では、市民税が121億6,012万7,152円、固定資産税が117億3,604万9,796円と多く、都市計画税、たばこ税、軽自動車税、入湯税の順となっている。

市税収入のうち、現年課税分に係る収入率は99.3%、滞納繰越分に係る収入率は17.6%、全体では96.9%となっており、前年度と比較すると現年課税分に係る市税全体の収入率（前年度99.3%）は、前年度と変わらず、滞納繰越分に係る収入率（前年度41.6%）は24.0ポイント低く、市税収入全体の収入率（前年度97.0%）は0.1ポイント低くなっている。

収入未済額は8億5,391万3,300円で、固定資産税4億9,011万9,351円、市民税2億7,189万819円、都市計画税6,596万4,035円等となっている。このうち、滞納繰越分が6億3,869万4,109円（構成比74.8%）となっている。

なお、不納欠損処分は3,434万1,150円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

税目	不納欠損の事由別分類						合計	
	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条の7第5項 (会社倒産等)		地方税法第18条第1項 (時効の完成)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	280	4,276,334	5	67,697	150	2,429,889	435	6,773,920
個人	278	4,221,089	3	9,397	139	1,866,089	420	6,096,575
法人	2	55,245	2	58,300	11	563,800	15	677,345
固定資産税 (都市計画税含)	294	14,084,174	126	2,663,600	788	9,404,573	1,208	26,152,347
軽自動車税	104	650,102	6	41,800	117	650,531	227	1,342,433
入湯税	0	0	0	0	5	72,450	5	72,450
合計	678	19,010,610	137	2,773,097	1,060	12,557,443	1,875	34,341,150
構成比 (金額)	55.4		8.1		36.6		100.0	

(3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

支出済額は899億4,287万8,627円で、予算現額972億6,692万9,137円に対する執行率は92.5%となっている。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
議会費	439,887,000	427,436,586	97.2	0.5	0	12,450,414
総務費	14,122,699,039	13,394,114,399	94.8	14.9	301,912,221	426,672,419
民生費	34,151,811,760	32,140,941,519	94.1	35.7	292,030,000	1,718,840,241
衛生費	8,447,808,963	7,634,210,812	90.4	8.5	476,967,000	336,631,151
労働費	127,928,000	118,671,060	92.8	0.1	0	9,256,940
農林水産業費	4,378,184,750	3,905,226,668	89.2	4.3	295,479,570	177,478,512
商工費	5,277,882,000	4,649,221,194	88.1	5.2	105,213,523	523,447,283
土木費	8,948,021,425	7,703,834,126	86.1	8.6	893,704,312	350,482,987
消防費	3,090,215,700	2,937,417,310	95.1	3.3	62,039,301	90,759,089
教育費	7,698,975,900	6,664,259,302	86.6	7.4	357,286,000	677,430,598
災害復旧費	345,801,600	207,031,509	59.9	0.2	97,595,000	41,175,091
公債費	10,169,128,000	10,160,514,142	99.9	11.3	0	8,613,858
予備費	68,585,000	0	0.0	0.0	0	68,585,000
合計	97,266,929,137	89,942,878,627	92.5	100.0	2,882,226,927	4,441,823,583

科目（款）別に支出済額をみると、民生費が321億4,094万1,519円で歳出決算額全体の35.7%を占めており、次いで総務費133億9,411万4,399円（構成比14.9%）、さらに、公債費、土木費、衛生費の順になっている。

また、翌年度繰越額は28億8,222万6,927円であり、その内訳は全て繰越明許費となっている。

なお、不用額は44億4,182万3,583円となっている。

項目別の歳出の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
1	議会費	439,887,000	427,436,586	97.2	0	12,450,414
	議会費	439,887,000	427,436,586	97.2	0	12,450,414
2	総務費	14,122,699,039	13,394,114,399	94.8	301,912,221	426,672,419
	総務管理費	12,340,407,039	11,666,446,053	94.5	301,912,221	372,048,765
	徴税费	862,348,000	848,071,617	98.3	0	14,276,383
	戸籍住民基本台帳費	568,734,000	536,297,112	94.3	0	32,436,888
	選挙費	256,007,000	251,139,676	98.1	0	4,867,324
	統計調査費	34,226,000	32,693,238	95.5	0	1,532,762
	監査委員費	60,977,000	59,466,703	97.5	0	1,510,297
3	民生費	34,151,811,760	32,140,941,519	94.1	292,030,000	1,718,840,241
	社会福祉費	16,150,375,000	15,452,530,230	95.7	0	697,844,770
	児童福祉費	15,340,870,760	14,140,931,419	92.2	292,030,000	907,909,341
	生活保護費	2,660,566,000	2,547,479,870	95.7	0	113,086,130
4	衛生費	8,447,808,963	7,634,210,812	90.4	476,967,000	336,631,151
	保健衛生費	5,227,315,003	4,553,696,545	87.1	476,967,000	196,651,458
	清掃費	3,220,493,960	3,080,514,267	95.7	0	139,979,693
5	労働費	127,928,000	118,671,060	92.8	0	9,256,940
	労働諸費	127,928,000	118,671,060	92.8	0	9,256,940
6	農林水産業費	4,378,184,750	3,905,226,668	89.2	295,479,570	177,478,512
	農業費	3,027,665,750	2,774,087,485	91.6	119,530,570	134,047,695
	林業費	619,758,000	555,790,711	89.7	41,000,000	22,967,289
	水産業費	730,761,000	575,348,472	78.7	134,949,000	20,463,528
7	商工費	5,277,882,000	4,649,221,194	88.1	105,213,523	523,447,283
	商工費	5,277,882,000	4,649,221,194	88.1	105,213,523	523,447,283
8	土木費	8,948,021,425	7,703,834,126	86.1	893,704,312	350,482,987
	土木管理費	440,269,000	419,357,023	95.3	16,338,000	4,573,977
	道路橋りょう費	3,322,385,980	2,862,813,511	86.2	305,064,054	154,508,415
	河川費	461,027,000	393,622,030	85.4	34,350,000	33,054,970
	港湾費	35,337,000	34,329,474	97.1	0	1,007,526
	都市計画費	4,137,859,445	3,445,525,225	83.3	537,952,258	154,381,962
	住宅費	551,143,000	548,186,863	99.5	0	2,956,137
9	消防費	3,090,215,700	2,937,417,310	95.1	62,039,301	90,759,089
	消防費	3,090,215,700	2,937,417,310	95.1	62,039,301	90,759,089
10	教育費	7,698,975,900	6,664,259,302	86.6	357,286,000	677,430,598
	教育総務費	416,535,000	386,441,081	92.8	0	30,093,919
	小学校費	2,405,151,000	2,037,417,071	84.7	98,700,000	269,033,929
	中学校費	1,648,434,000	1,218,104,889	73.9	252,786,000	177,543,111
	幼稚園費	475,241,000	419,641,018	88.3	2,800,000	52,799,982
	社会教育費	1,074,952,900	1,032,624,950	96.1	3,000,000	39,327,950
	保健体育費	1,678,662,000	1,570,030,293	93.5	0	108,631,707
11	災害復旧費	345,801,600	207,031,509	59.9	97,595,000	41,175,091
	農林水産施設災害復旧費	148,424,100	77,357,600	52.1	59,600,000	11,466,500
	土木施設災害復旧費	194,377,500	129,673,909	66.7	37,995,000	26,708,591
	文教施設災害復旧費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
12	公債費	10,169,128,000	10,160,514,142	99.9	0	8,613,858
	公債費	10,169,128,000	10,160,514,142	99.9	0	8,613,858
13	予備費	68,585,000	0	0.0	0	68,585,000
	予備費	68,585,000	0	0.0	0	68,585,000
	合計	97,266,929,137	89,942,878,627	92.5	2,882,226,927	4,441,823,583

項目別の翌年度繰越額の状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	内容	限度額	翌年度繰越額
2	総務費		421,527,000	301,912,221
	総務管理費	阿知須総合支所建設事業	15,364,000	15,363,261
		徳地総合支所建設事業	102,733,000	83,776,000
		(仮称)湯田温泉パーク整備事業	153,867,000	64,246,960
		阿知須地域交流センター建設事業	27,189,000	27,189,000
		徳地地域交流センター建設事業	62,047,000	51,010,000
		山口情報芸術センター管理運営事業	60,327,000	60,327,000
3	民生費		298,230,000	292,030,000
	児童福祉費	放課後児童クラブ運営事業	68,100,000	68,100,000
		放課後児童クラブ整備事業	26,000,000	20,000,000
		家庭児童相談事業	1,800,000	1,800,000
		ファミリーサポートセンター運営事業	300,000	300,000
		地域子育て支援拠点事業	7,200,000	7,200,000
		病児保育事業	1,200,000	1,200,000
		養育支援訪問事業	300,000	300,000
		保育業務ICT化推進事業	14,000,000	14,000,000
		子どもの生活・学習支援事業	1,000,000	1,000,000
		市立保育園管理運営事業	5,300,000	5,300,000
		へき地保育所管理運営事業	900,000	900,000
		私立保育園特別保育事業	21,800,000	21,800,000
		私立保育園整備費助成事業	140,130,000	140,130,000
		認定こども園特別保育事業	4,200,000	4,200,000
		地域型保育特別保育事業	3,300,000	3,300,000
		私立幼稚園特別保育事業	900,000	900,000
		市立認定こども園管理運営事業	600,000	400,000
		山口児童館管理運営事業	300,000	300,000
		三和児童館管理運営事業	300,000	300,000
		上郷児童館管理運営事業	300,000	300,000
	秋穂コミュニティセンター管理運営事業	300,000	300,000	
4	衛生費		523,151,000	476,967,000
	保健衛生費	母子保健指導事業	300,000	300,000
		妊娠・出産包括支援事業	1,330,000	1,330,000
		出産・子育て応援給付金給付事業	76,000,000	76,000,000
		徳地保健センター建設事業	843,000	843,000
		徳地診療所整備事業	1,685,000	1,685,000
		予防接種事業	350,000,000	350,000,000
		斎場管理運営事業	92,993,000	46,809,000
6	農林水産業費		371,659,000	295,479,570
	農業費	園芸作物振興事業	22,680,000	22,680,000
		道の駅長門峡管理運営事業	4,923,000	4,922,500
		単県危険ため池整備事業	26,000,000	25,873,000
		県事業負担金	66,056,000	66,055,070
	林業費	林道維持管理事業	41,000,000	41,000,000
	水産業費	海岸保全施設整備事業	211,000,000	134,949,000

(単位：円)

款	項	内容	限度額	翌年度繰越額
7	商工費		163,975,000	105,213,523
	商工費	商工業振興対策事業	50,000,000	47,362,170
		安心快適住まいの助成事業	99,731,000	44,125,553
		重源の郷施設改修事業	14,244,000	13,725,800
8	土木費		1,227,797,000	893,704,312
	土木管理費	住宅・建築物耐震化促進事業	16,338,000	16,338,000
	道路橋りょう費	道路維持補修事業	15,000,000	14,850,000
		平井西岩屋線道路改築事業	20,953,000	1,089,000
		道路整備計画道路改良事業	151,377,000	77,771,300
		生活道路改良事業	255,285,000	113,396,424
		道路バリアフリー化事業	19,477,000	15,655,830
		橋りょう維持補修事業	33,620,000	14,371,700
		市道橋調査整備事業	67,930,000	67,929,800
	河川費	都市基盤河川油川改修事業	58,711,000	34,350,000
	都市計画費	街路改築調査事業	8,902,000	8,902,000
		都市計画道路整備事業	21,286,000	3,160,358
		湯田温泉まちなか整備事業	20,020,000	12,020,000
		中心市街地住環境総合整備事業	108,150,000	98,960,000
		新山口駅周辺地区整備事業	245,236,000	245,236,000
		中園町周辺地区整備事業	64,275,000	55,747,900
		山口市中心市街地周辺地区整備事業	74,260,000	66,950,000
		新山口駅ターミナルパーク整備事業	46,977,000	46,976,000
9	消防費		95,798,000	62,039,301
	消防費	消防車庫整備事業	2,968,000	2,967,301
		ため池施設災害予防事業	11,832,000	11,660,000
		総合浸水対策事業	80,998,000	47,412,000
10	教育費		417,500,000	357,286,000
	小学校費	学校管理運営事業	40,500,000	40,500,000
		遠距離通学対策事業	2,200,000	2,200,000
		小学校施設安心安全推進事業	56,000,000	56,000,000
	中学校費	学校管理運営事業	19,800,000	19,800,000
		遠距離通学対策事業	200,000	200,000
		中学校施設長寿命化事業	279,000,000	218,786,000
		中学校施設安心安全推進事業	14,000,000	14,000,000
	幼稚園費	幼稚園管理運営事業	2,800,000	2,800,000
	社会教育費	大内氏遺跡保存修理事業	3,000,000	3,000,000
11	災害復旧費		160,600,000	97,595,000
	農林水産施設災害復旧費	現年発生林道災害復旧事業	84,000,000	59,600,000
	土木施設災害復旧費	現年発生土木災害復旧事業	76,600,000	37,995,000
合 計			3,680,237,000	2,882,226,927

不用額が生じた主な科目及び理由は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳				
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
総務費	総務管理費	一般管理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
			3,669,104,000	57,428,308	0	57,428,308	
		不用額が生じた主な理由					
		・職員人件費において、災害発生時に必要となる各種手当や退職手当など不測の事態に備え予算を確保していたものの、不測の事態が生じなかったため。					
		財産管理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
			2,186,315,008	54,021,881	39,855,020	14,166,861	
		不用額が生じた主な理由					
		・中央駐車場解体工事において、追加で発生する撤去費用等は解体工事着手後でなければ見込み額が確定できず、また、繰越明許費であることから、減額補正できなかったため。					
		地域交流センター費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
			1,905,383,894	57,884,525	0	57,884,525	
		不用額が生じた主な理由					
		・徳地地域交流センターの解体工事において、アスベストの対応に不測の時間を要したことから、入札時期が遅れ、入札減により不用額が生じたが、減額補正できなかったため。					
		文化振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
			1,074,573,000	72,821,836	0	72,821,836	
		不用額が生じた主な理由					
		・山口情報芸術センター管理運営費において、令和4年度途中から開始する予定であったネットワークシステムのリースが、半導体不足等の理由によりリースが開始できず不執行となったため。					
		・補助金交付先の山口市文化振興財団が時間外勤務縮減等に努めた結果、人件費を含む補助金が当初の見込みを下回ったため。					
		交通対策費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
			460,760,000	32,502,703	0	32,502,703	
		不用額が生じた主な理由					
・コミュニティタクシー実証運行事業において、新規に実証運行を検討・実施する地域がなく、補助金に不用額が生じたため。							
・交通系ICカード整備事業において、タクシーのICカード端末機の導入に不測の時間を要し、補助金の申請が当初の見込みを下回ったため。							
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
		563,643,000	31,845,500	0	31,845,500		
不用額が生じた主な理由							
・個人番号カード事務費において、会計年度任用職員を雇用するための予算を確保していたが、想定した人数を確保できなかったため。(正規職員で対応)							

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	4,397,507,000	405,584,700	228,025,661	177,559,039
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業において、当初見込んだ対象世帯数よりも給付金対象世帯数が少なかったため。 ・国民健康保険特別会計繰出金において、国民健康保険特別会計における職員人件費及び事務費の支出額が減額補正時の見込みより少なかったため。（職員給与費等繰出金、出産育児一時金繰出金の減少） 			
		老人福祉費	6,544,420,000	127,375,420	0	127,375,420
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険特別会計繰出金において、介護給付費が当初の見込みを下回り、それに応じて繰り出す介護給付費分の繰出金が当初の見込み額を下回ったため。 ・山口県後期高齢者医療広域連合に支払う市町負担金の確定が遅れ、減額補正できなかったため。 			
		障がい福祉費	5,070,274,000	145,837,948	0	145,837,948
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス給付事業において、令和4年度上半期の実績で当初予算を上回る見込みとなり、3月補正で予算を増額したものの、2月以降の実績が見込みを下回ったため。 ・重度心身障害者医療費助成事業において、新型コロナウイルス感染症等による受診控えや冬季から春季の流行性疾患による重度心身障がい者の医療費が当初の見込みを下回ったため。 			
	児童福祉費	児童福祉 総務費	2,245,871,000	145,108,701	10,371,674	134,737,027
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者実績が当初の見込みを下回ったため。 ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業において、給付金対象世帯数が当初の見込みを下回ったため。 ・放課後児童クラブ運営費において、土曜日の通級や加配対象児童の通級が少なかったことで、保育のための人件費が当初の見込みを下回ったため。 			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
民生費	児童福祉費	児童措置費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			4,722,217,000	242,431,169	0	242,431,169
			不用額が生じた主な理由			
		<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児医療費助成事業及びこども医療費助成事業において新型コロナウイルス感染症等による受診控えや冬季から春季の流行性疾患による医療費が当初の見込みを下回ったため。 ・児童手当支給事業において、現況届未提出者等への未支払分、所得更正や受給者の転出、新規受給者が見込みを下回ったこと等により、支給額が当初の見込みを下回ったため。 				
		児童福祉施設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			7,567,477,760	489,716,718	7,435,755	482,280,963
	不用額が生じた主な理由					
	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育園運営費において、運営費委託料の施設からの実績が当初の見込みを下回ったため。 ・認定こども園運営費において、運営費負担金の施設からの実績が当初の見込みを下回ったため。 					
	生活保護費	生活保護扶助費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
2,473,000,000			102,233,776	0	102,233,776	
不用額が生じた主な理由						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、新規相談者が増加傾向にあったことから、扶助費を一定額確保していたものの、受給者が当初の見込みを下回ったため。 						
衛生費	保健衛生費	母子保健費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			562,696,000	71,412,491	1,680	71,410,811
			不用額が生じた主な理由			
		<ul style="list-style-type: none"> ・出産・子育て応援給付金給付事業において、当初見込んだ対象者数よりも給付金対象者数が少なかったため。 				
		簡易水道費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			292,207,000	35,585,126	0	35,585,126
	不用額が生じた主な理由					
	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道事業経営支援事業において、簡易水道事業経営支援事業費補助金が当初の見込みを下回ったため。 					
	清掃費	じん芥処理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,919,439,960	95,032,945	200	95,032,745
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場管理運営費において、施設の故障等による修繕に要する費用等が当初の見込みを下回ったこと、及びごみ搬入量、焼却量の減少に伴い委託料が当初の見込みを下回ったため。 			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
農林水産業費	農業費	農業振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,089,749,000	50,930,131	596,212	50,333,919
			不用額が生じた主な理由			
		・担い手育成対策事業において、新規就業者等産地拡大促進事業の補助件数及び補助額が当初の見込みを下回ったが、申請対象の追加要望等、最終的な確定が3月になることから減額補正できなかつたため。				
		農業集落排水費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			462,660,000	53,745,150	0	53,745,150
不用額が生じた主な理由						
・農業集落排水事業経営支援事業において、農業集落排水事業経営支援補助金が当初の見込みを下回ったため。						
商工費	商工費	商工振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			3,527,019,000	263,213,023	44,378,335	218,834,688
			不用額が生じた主な理由			
		・商工業振興対策事業において、新型コロナウイルス感染症経済対策である「先端設備導入支援事業費補助金」「小規模事業者持続化支援補助金事業」「新しい生活様式導入応援補助金事業」「飲食店等感染防止対策強化支援金事業」の申請者が、当初の見込みを下回ったため。 ・産業交流拠点施設管理運営費において、基本協定及び年度協定に基づき精算した結果、指定管理料が減額となり、不用額が生じたため。				
		企業振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			888,006,000	216,426,735	0	216,426,735
不用額が生じた主な理由						
・鋳銭司第二団地造成工事の事業費が当初の見込みを下回ったことで、特別会計への繰出金に不用額が生じたため。 ・立地等奨励金において、立地等奨励金の対象企業が交付要件を満たさなかつたことから、奨励金が当初の見込み額を下回ったが、申請時期が年度末までとなつていたことから、減額補正できなかつたため。						
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,342,788,500	105,014,156	12,290,546	92,723,610
			不用額が生じた主な理由			
・道路整備計画道路改良事業及び生活道路改良事業において変更増額予定と年度末までの用地補償契約に対応すべく、必要額だけを残して減額補正を行ったものの、精算による変更額が想定より少なく、また、地元調整の結果、契約に至らなかつた用地補償契約に関する経費があつたため。						

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳					
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
土木費	河川費	河川改良費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
			368,563,000	31,429,128	465,100	30,964,028		
			不用額が生じた主な理由					
			・がけ崩れ災害緊急対策事業において、がけ崩れ災害の発生に備えて予算を確保していたが、災害の発生がなく、工事請負費に不用額が生じたため。					
	都市計画費	下水道費		予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
				2,025,443,000	74,417,000	0	74,417,000	
				不用額が生じた主な理由				
				・阿知須処理区下水道経営支援事業において、阿知須処理区に係る下水道事業への繰出金の算定方法を変更したことにより、不用額が生じたため。				
		市街地再開 発事業費			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
					936,226,668	44,553,809	12,319,150	32,234,659
					不用額が生じた主な理由			
					・中心市街地住環境総合整備事業において、当初予定していた事業が、地権者の合意が得られず実施できなかったことから不用額が生じたため。			
消防費	消防費	常備消防費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
			2,277,772,000	40,827,956	0	40,827,956		
			不用額が生じた主な理由					
			・大規模災害等不測の事態において、出動を円滑かつ迅速に行うため、相応の予算を確保しておく必要があり、減額補正できなかったため。 ・職員人件費が当初の見込みを下回ったため。					
教育費	小学校費	学校管理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
			855,193,000	54,769,325	33,800,966	20,968,359		
			不用額が生じた主な理由					
			・学校管理運営費において、会計年度任用職員の給料が当初の見込みを下回ったが、3月補正予算計上時には、確実な必要額を見込めず、減額補正できなかったため。 ・学校施設管理費において、工事請負費が繰越明許費であることから、入札減により生じた不用額を減額補正できなかったため。					
	教育振興費			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
				493,201,000	49,032,330	0	49,032,330	
				不用額が生じた主な理由				
				・要・準要保護児童就学援助費において、申請者数が当初の見込みを下回ったため。就学援助費のうち、学校給食費は、令和4年度からの公会計化に伴い、担当課からの請求により年度末に一括振替をすることから、給食費支給額が見込めなかったことや1月から申請が始まる新入学学用品費の申請者数の見込みが立たず、減額補正できなかったため。				

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳					
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
教育費	小学校費	学校建設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
			1,056,757,000	165,232,274	124,058,470	41,173,804		
			不用額が生じた主な理由					
			・小学校施設増改築事業及び小学校施設長寿命化事業において、工事請負費が繰越明許費であることから、入札減により生じた不用額を減額補正できなかったため。					
	中学校費	学校管理費		予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
				432,744,000	30,678,084	1,719,688	28,958,396	
				不用額が生じた主な理由				
				・学校管理運営費において、光熱水費が当初の見込みを下回ったものの、年度末までの必要額を確実に見込むことができず、減額補正できなかったため。				
		教育振興費			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
					392,740,000	41,201,648	0	41,201,648
					不用額が生じた主な理由			
					・要・準要保護児童就学援助費において、申請者数が当初の見込みを下回ったため。就学援助費のうち、学校給食費は、令和4年度からの公会計化に伴い、担当課からの請求により年度末に一括振替をすることから、給食費支給額が見込めなかったことや1月から申請が始まる新入学学用品費の申請者数の見込みが立たず、減額補正できなかったため。			
		学校建設費			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
					822,950,000	105,663,379	79,644,500	26,018,879
					不用額が生じた主な理由			
					・中学校施設長寿命化事業において、工事請負費が繰越明許費であることから、入札減により生じた不用額を減額補正できなかったため。			
幼稚園費	幼稚園費		予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
			475,241,000	52,799,982	650,420	52,149,562		
			不用額が生じた主な理由					
			・私立幼稚園施設等利用給付事業において、施設型給付費の支給を受けていない幼稚園の園児数が当初の見込みを下回ることから、減額補正を行ったものの、実績が想定以上に伸びなかったため。					
保健体育費	学校給食費		予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
			1,671,253,000	107,573,074	0	107,573,074		
			不用額が生じた主な理由					
			・学校給食運営費において、賄材料費が当初の見込みを下回ったが、3月補正予算計上時には、確実な必要額を見込むことができず、減額補正できなかったため。					

(注1) 不用額は、「目」で3,000万円以上を抽出している。

(注2) 繰越分不用額(B)は、前年度からの繰越明許費に係る不用額である。

3 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 山口市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額193億886万6,276円、歳出決算額192億4,054万1,003円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに6,832万5,273円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
国民健康保険料	3,223,766,000	3,695,547,297	3,276,827,220	88.7	17.0	31,518,763	390,558,164
国民健康保険税	392,000	2,298,346	542,206	23.6	0.0	82,420	1,673,720
使用料及び手数料	2,202,000	1,569,839	1,573,539	100.2	0.0	0	0
国庫支出金	1,000	3,000	3,000	100.0	0.0	0	0
県支出金	15,144,957,000	14,487,430,043	14,487,430,043	100.0	75.0	0	0
財産収入	24,000	31,779	31,779	100.0	0.0	0	0
繰入金	1,655,119,000	1,426,281,838	1,426,281,838	100.0	7.4	0	0
繰越金	40,785,000	40,785,136	40,785,136	100.0	0.2	0	0
諸収入	83,706,000	78,344,929	75,391,515	96.2	0.4	497,913	2,455,501
合 計	20,150,952,000	19,732,292,207	19,308,866,276	97.9	100.0	32,099,096	394,687,385

(注) 保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、県支出金144億8,743万43円で歳入決算額全体の75.0%を占め、次いで国民健康保険料32億7,682万7,220円（構成比17.0%）となっており、決算額全体の収入率は97.9%となっている。

国民健康保険料は、一般被保険者分と退職被保険者等分を合わせて現年賦課分が31億7,639万2,489円、滞納繰越分が1億43万4,731円である。県支出金は、普通交付金が140億2,645万6,043円、県繰入金（2号分）2億5,541万8,000円、特別調整交付金分9,679万8,000円、保険者努力支援分7,493万8,000円、特定健康診査等負担金が3,382万円である。

なお、繰入金は全て一般会計からである。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
総 務 費	274,909,000	252,005,762	91.7	1.3	0	22,903,238
保 険 給 付 費	14,924,111,000	14,074,820,052	94.3	73.2	0	849,290,948
国民健康保険 事業費納付金	4,615,704,000	4,615,702,183	100.0	24.0	0	1,817
共 同 事 業 拠 出 金	10,000	182	1.8	0.0	0	9,818
保 健 事 業 費	267,517,000	244,666,251	91.5	1.3	0	22,850,749
基 金 積 立 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
諸 支 出 金	58,700,000	53,346,573	90.9	0.3	0	5,353,427
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
合 計	20,150,952,000	19,240,541,003	95.5	100.0	0	910,410,997

支出済額の主なものは、保険給付費140億7,482万52円で歳出決算額全体の73.2%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金46億1,570万2,183円（構成比24.0%）、総務費2億5,200万5,762円（構成比1.3%）で、決算額全体の執行率は95.5%となっている。

保険給付費の内訳は、療養諸費122億612万1,649円、高額療養費18億2,366万8,860円、出産育児諸費2,739万5,136円、葬祭諸費1,520万円等であり、国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分33億1,299万9,066円、後期高齢者支援金等分10億420万2,610円、介護納付金分2億9,850万507円となっている。

また、不用額は9億1,041万997円生じているが、主なものは保険給付費の8億4,929万948円であり、療養諸費、高額療養費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況については、次表のとおりである。

(単位：人、世帯、%)

年 度	被保険者数			市人口 D	加入率 C/D×100	被保険者 世 帯 数 E	市世帯数 F	加入率 E/F×100
	一 般 被保険者 A	退 職 被保険者等 B	合 計 C(A+B)					
R4	32,564	0	32,564	187,674	17.4	22,312	90,526	24.6
R3	33,992	0	33,992	188,436	18.0	22,961	89,811	25.6

(注) 令和5年3月31日現在

(2) 山口市後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額33億463万629円、歳出決算額32億8,348万7円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに2,115万622円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	2,560,697,000	2,496,768,200	2,484,932,789	99.5	75.2	795,778	13,275,110
使 用 料 及び手数料	280,000	239,800	240,500	100.3	0.0	0	0
繰 入 金	790,445,000	764,042,752	764,042,752	100.0	23.1	0	0
繰 越 金	1,000	43,547,819	43,547,819	100.0	1.3	0	0
諸 収 入	3,615,000	11,866,769	11,866,769	100.0	0.4	0	0
合 計	3,355,038,000	3,316,465,340	3,304,630,629	99.6	100.0	795,778	13,275,110

(注) 保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、保険料24億8,493万2,789円で歳入決算額全体の75.2%を占めており、次いで繰入金7億6,404万2,752円（構成比23.1%）で、決算額全体の収入率は99.6%となっている。

保険料の内訳は、特別徴収保険料16億1,927万7,286円、普通徴収保険料8億6,565万5,503円で、普通徴収保険料のうち現年賦課分は8億6,044万4,769円、滞納繰越分521万734円である。

なお、繰入金は、全て一般会計からである。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
総 務 費	101,558,000	96,312,739	94.8	2.9	0	5,245,261
広 域 連 合 納 付 金	3,249,470,000	3,186,248,436	98.1	97.0	0	63,221,564
諸 支 出 金	3,010,000	918,832	30.5	0.0	0	2,091,168
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合 計	3,355,038,000	3,283,480,007	97.9	100.0	0	71,557,993

支出済額の主なものは、広域連合納付金31億8,624万8,436円で歳出決算額全体の97.0%と大半を占めており、決算額全体の執行率は97.9%となっている。

(3) 山口市介護保険特別会計

介護保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額177億2,565万7,352円、歳出決算額174億308万1,990円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに3億2,257万5,362円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	3,316,613,000	3,347,998,631	3,323,740,208	99.3	18.8	2,316,734	24,369,239
使用料及び手数料	550,000	350,500	351,000	100.1	0.0	0	0
国庫支出金	4,238,597,000	4,372,551,565	4,372,551,565	100.0	24.7	0	0
支払基金交付金	4,480,702,000	4,426,917,000	4,426,917,000	100.0	25.0	0	0
県支出金	2,406,655,000	2,430,233,840	2,430,233,840	100.0	13.7	0	0
財産収入	875,000	35,546	35,546	100.0	0.0	0	0
繰入金	2,941,728,000	2,868,227,699	2,868,227,699	100.0	16.2	0	0
繰越金	295,267,000	295,267,342	295,267,342	100.0	1.7	0	0
諸収入	9,924,000	8,337,392	8,333,152	99.9	0.0	0	4,240
合 計	17,690,911,000	17,749,919,515	17,725,657,352	99.9	100.0	2,316,734	24,373,479

(注) 保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金44億2,691万7,000円で歳入決算額全体の25.0%を占めており、次いで国庫支出金43億7,255万1,565円（構成比24.7%）、保険料33億2,374万208円（構成比18.8%）で、決算額全体の収入率は99.9%となっている。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金31億1,940万7,033円である。支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金43億2,394万円、地域支援事業支援交付金1億297万7,000円となっている。

第1号被保険者保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	特徴	3,009,190,000	3,102,063,190	3,104,325,520	100.1	0	0
	普徴	297,387,000	220,412,920	212,394,372	96.4	0	8,181,308
滞納繰越分	普徴	10,036,000	25,522,521	7,020,316	27.5	2,316,734	16,187,931
合 計		3,316,613,000	3,347,998,631	3,323,740,208	99.3	2,316,734	24,369,239

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
総 務 費	407,942,000	371,123,157	91.0	2.1	0	36,818,843
保 険 給 付 費	16,231,813,000	16,020,919,405	98.7	92.1	0	210,893,595
地域支援事業費	746,834,000	711,307,981	95.2	4.1	0	35,526,019
基金積立金	145,236,000	144,397,053	99.4	0.8	0	838,947
諸 支 出 金	158,288,000	155,334,394	98.1	0.9	0	2,953,606
予 備 費	798,000	0	0.0	0.0	0	798,000
合 計	17,690,911,000	17,403,081,990	98.4	100.0	0	287,829,010

支出済額の主なものは、保険給付費160億2,091万9,405円で歳出決算額全体の92.1%を占めており、決算額全体の執行率は98.4%となっている。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費147億2,792万7,575円で保険給付費の91.9%を占めており、次いで、介護予防サービス等諸費5億7,535万3,302円、高額介護サービス等費3億5,026万6,487円等となっている。

また、不用額は2億8,782万9,010円生じているが、主なものは保険給付費の2億1,089万3,595円であり、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 認定者数及び受給者数等の状況

介護保険の認定者数及び受給者数等の状況については、次表のとおりである。

(単位：人、%)

年度	区分	被保険者数 A	認定者		受給者			未利用者		
			人数 B	対被保険者 B/A×100	人数 C	対被保険者 C/A×100	対認定者 C/B×100	人数 D	対被保険者 D/A×100	対認定者 D/B×100
R4	1号 被保険者	56,603	11,114	19.6	8,637	15.3	77.7	2,477	4.4	22.3
	2号 被保険者	62,036	173	0.3	146	0.2	84.4	27	0.0	15.6
R3	1号 被保険者	56,483	11,213	19.9	8,668	15.3	77.3	2,545	4.5	22.7
	2号 被保険者	62,026	190	0.3	154	0.2	81.1	36	0.1	18.9

(注) 令和5年3月31日現在

(4) 山口市介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額1,550万1,115円、歳出決算額1,531万7,115円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに18万4,000円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
サービス収入	11,721,000	11,197,140	11,197,140	100.0	72.2	0	0
財産収入	1,000	1,360	1,360	100.0	0.0	0	0
繰入金	2,947,000	2,155,071	2,155,071	100.0	13.9	0	0
繰越金	1,909,000	1,907,484	1,907,484	100.0	12.3	0	0
諸収入	101,000	240,060	240,060	100.0	1.5	0	0
合 計	16,679,000	15,501,115	15,501,115	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、サービス収入1,119万7,140円で歳入決算額全体の72.2%を占めており、決算額全体の収入率は100.0%となっている。

サービス収入は、全て予防給付費収入である。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
事業費	11,822,000	11,253,200	95.2	73.5	0	568,800
基金積立金	527,000	526,360	99.9	3.4	0	640
総務費	2,947,000	2,155,071	73.1	14.1	0	791,929
諸支出金	1,383,000	1,382,484	100.0	9.0	0	516
合 計	16,679,000	15,317,115	91.8	100.0	0	1,361,885

支出済額は、事業費1,125万3,200円（構成比73.5%）、総務費215万5,071円（構成比14.1%）等となっている。

事業費は、全て居宅介護支援事業費であり、基金積立金は、全て介護サービス給付費準備基金積立金である。

(5) 山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計

鑄銭司第二団地整備事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額20億6,794万2,677円、歳出決算額20億6,794万2,677円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに0円となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
繰入金	600,187,000	447,207,077	447,207,077	100.0	21.6	0	0
市債	1,473,500,000	1,473,500,000	1,473,500,000	100.0	71.3	0	0
繰越金	147,235,600	147,235,600	147,235,600	100.0	7.1	0	0
合計	2,220,922,600	2,067,942,677	2,067,942,677	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、市債14億7,350万円で歳入決算額全体の71.3%を占めており、決算額全体の収入率は100.0%となっている。

市債は、14億7,350万円を新規に借入れ、1億2,390万円を償還し、本年度末償還残高は28億6,680万円となっている。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
鑄銭司第二団地 整備事業費	2,095,804,600	1,942,825,533	92.7	93.9	0	152,979,067
公債費	125,118,000	125,117,144	100.0	6.1	0	856
合計	2,220,922,600	2,067,942,677	93.1	100.0	0	152,979,923

鑄銭司第二団地整備事業費は、整備事業費19億4,282万5,533円である。

(6) 山口市地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額635万3,822円、歳出決算額583万7,863円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに51万5,959円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
使用料 及び手数料	5,781,000	5,662,872	5,640,685	99.6	88.8	0	22,187
財産収入	1,000	101	101	100.0	0.0	0	0
繰入金	268,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰越金	714,000	713,036	713,036	100.0	11.2	0	0
合 計	6,764,000	6,376,009	6,353,822	99.7	100.0	0	22,187

収入済額の主なものは、使用料及び手数料564万685円で歳入決算額全体の88.8%を占めており、決算額全体の収入率は99.7%となっている。

使用料及び手数料は、全て地域下水道使用料で、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	5,780,000	5,617,234	5,595,047	99.6	0	22,187
滞納繰越分	1,000	45,638	45,638	100.0	0	0
合 計	5,781,000	5,662,872	5,640,685	99.6	0	22,187

なお、本年度は、一般会計からの繰入金はない。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
地域下水道費	6,764,000	5,837,863	86.3	100.0	0	926,137
合 計	6,764,000	5,837,863	86.3	100.0	0	926,137

地域下水道費は、佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費512万4,726円及び地域下水道事業基金積立金71万3,137円である。

(7) 山口市国民宿舎特別会計

国民宿舎特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額3,421万2,527円、歳出決算額3,179万6,701円で歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに241万5,826円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
財産収入	1,000	187	187	100.0	0.0	0	0
繰入金	28,855,000	26,245,952	26,245,952	100.0	76.7	0	0
諸収入	6,000,000	6,000,000	6,000,000	100.0	17.5	0	0
繰越金	1,967,000	1,966,388	1,966,388	100.0	5.7	0	0
合 計	36,823,000	34,212,527	34,212,527	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、繰入金2,624万5,952円で歳入決算額全体の76.7%を占めており、次いで諸収入600万円（構成比17.5%）、繰越金196万6,388円（構成比5.7%）で、決算額全体の収入率は100.0%となっている。

繰入金は全て一般会計繰入金である。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
休養施設費	33,823,000	31,796,701	94.0	100.0	0	2,026,299
予備費	3,000,000	0	0.0	0.0	0	3,000,000
合 計	36,823,000	31,796,701	86.4	100.0	0	5,026,299

休養施設費は、全て管理運営費である。

ウ 施設利用状況

国民宿舎の施設利用状況等については、次表のとおりである。

(単位：日、人)

年度	営業日数	利 用 状 況				合計
		宿泊	休憩	食堂	日帰り入浴	
R4	360	10,290	3,060	20,359	20,354	54,063
R3	323	6,784	1,582	14,867	11,763	34,996

(8) 山口市特別林野特別会計

特別林野特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額718万9,014円、歳出決算額691万3,688円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに27万5,326円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
分担金及び負担金	180,000	230,400	230,400	100.0	3.2	0	0
使用料及び手数料	1,499,000	1,505,270	1,505,270	100.0	20.9	0	0
財 産 収 入	205,000	107,361	107,361	100.0	1.5	0	0
繰 入 金	5,605,000	3,668,000	3,668,000	100.0	51.0	0	0
繰 越 金	12,000	1,669,403	1,669,403	100.0	23.2	0	0
諸 収 入	12,000	8,580	8,580	100.0	0.1	0	0
合 計	7,513,000	7,189,014	7,189,014	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、繰入金366万8,000円で歳入決算額全体の51.0%を占めており、次いで繰越金166万9,403円（構成比23.2%）、使用料及び手数料150万5,270円（構成比20.9%）で、決算額全体の収入率は100.0%となっている。

諸収入の内訳は、全て雑入である。

なお、繰入金は、仁保、小鯖、大内、吉敷、平川、大歳、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、嘉川及び佐山特別林野区における特別林野財政調整基金からである。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
特 別 林 野 費	7,513,000	6,913,688	92.0	100.0	0	599,312
合 計	7,513,000	6,913,688	92.0	100.0	0	599,312

特別林野費は、市内12特別林野区の特別林野管理費である。

また、各特別林野財政調整基金に合計517万4,000円を積み立てている。

4 財産に関する調書

財産の異動状況は、次表のとおりである。

区分		単位	前年度末現在高	本年度中の増減		本年度末現在高	
				増加	減少		
公有財産	土地	行政財産	m ²	6,148,889.20	64,175.55	46,334.33	6,166,730.42
		普通財産	m ²	2,503,503.05	1,411.09	4,392.52	2,500,521.62
		計	m ²	8,652,392.25	65,586.64	50,726.85	8,667,252.04
	建物	行政財産	m ²	677,105.52	4,808.46	7,014.19	674,899.79
		普通財産	m ²	20,596.78	516.90	0.00	21,113.68
		計	m ²	697,702.30	5,325.36	7,014.19	696,013.47
	山林	面積	ha	22,930.32	261.96	261.96	22,930.32
		立木の推定蓄積量	m ³	5,211,763	62,044	37,575	5,236,232
		無体財産権（商標権）	件	6	0	0	6
		有価証券（株券）	円	121,967,000	0	0	121,967,000
		出資による権利	円	1,001,839,998	1,443,000	5,000,000	998,282,998
		出資による権利（土地）	m ²	3,104.09	0.00	0.00	3,104.09
		物 品	台	550	37	18	569
		債 権	円	1,283,147,100	1,264,468,500	1,260,655,900	1,286,959,700
	基金	現金	円	24,583,292,314	2,581,124,249	1,527,398,118	25,637,018,445
証紙等、貸付金		円	38,217,247	43,203,000	50,505,460	30,914,787	
土地		m ²	104,544.46	620.02	2,269.20	102,895.28	

財産に関する調書は、本年度中における財産異動増減の結果が記録されたもので、取得処分が財政収支を伴うものについては、それぞれ歳入歳出決算に編入されている。

なお、異動状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地は、前年度末現在高に比べ14,859.79㎡増加（行政財産17,841.22㎡増加、普通財産2,981.43㎡減少）している。

建物は、前年度末現在高に比べ1,688.83㎡減少（行政財産2,205.73㎡減少、普通財産516.90㎡増加）している。

増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		名 称	面 積
土 地	増加	山口市「道の駅あいお」移転整備事業用地	12,086.74
		大歳小学校区放課後児童クラブ用地	1,043.57
	減少	テルモ山口（株）駐車場用地	887.00
		嘉年駐在所敷地（山口県警察貸付地）	504.17
建 物	増加	阿知須総合支所・阿知須地域交流センター本館棟	3,009.18
		阿東地域交流センター篠生分館	557.04
	減少	中央駐車場	3,472.00
		阿知須地域交流センター	2,552.93

② 山林

山林面積は、前年度末現在高と比べ増減はない。立木の推定蓄積量は、前年度末現在高に比べ24,469㎡増加し、本年度末現在高は5,236,232㎡となっている。

③ 動産

動産は、該当がなかった。

④ 物権

物権は、該当がなかった。

⑤ 無体財産権

無体財産権は、全て商標権であり、本年度中の増減はなかった。

⑥ 有価証券

有価証券は、全て株券であり、本年度中の増減はなかった。

(単位：円)

発行者名	種類	前年度末 現在額	本年度中の増減		本年度末 現在額
			増加	減少	
山口県流通センター株式会社	株券	75,000,000	0	0	75,000,000
株式会社エフエム山口	株券	4,950,000	0	0	4,950,000
株式会社願成就	株券	41,300,000	0	0	41,300,000
中国電力株式会社	株券	717,000	0	0	717,000
合計		121,967,000	0	0	121,967,000

⑦ 出資による権利

出資による権利は、山口県中央森林組合の利益配当144万3,000円を出資に充て、(一財)阿知須まちづくり財団の解散により、500万円減少したことで355万7,000円減少している。

(2) 物品

物品は、取得価格200万円以上の重要物品を計上したものである。本年度中の増減の主なものは、パッカー車等の特殊自動車(12台増、9台減による3台増)、消防車(4台増、4台減)等である。その他の新規取得としては、山口市インターネット環境再構築用サーバー機器、音響機材、X線画像読取装置等がある。

(3) 債権

債権は、前年度末現在額に比べ381万2,600円増加しており、本年度末現在額は12億8,695万9,700円となっている。本年度中の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末 現在額	本年度中の増減		本年度末 現在額
		増加	減少	
市民税特別徴収	1,253,774,700	1,262,308,500	1,253,774,700	1,262,308,500
分収林育林事業資金貸付金	120,000	0	0	120,000
奨学基金貸付金	27,910,000	2,160,000	6,210,000	23,860,000
災害援護資金貸付金	1,342,400	0	671,200	671,200
合計	1,283,147,100	1,264,468,500	1,260,655,900	1,286,959,700

(4) 基金

基金の現金（運用基金を含む。）は、前年度末現在高に比べ10億5,372万6,131円の増加で、本年度末現在高は256億3,701万8,445円となっている。

本年度中の基金の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
			増加	減少	
財政調整基金	現金	4,284,820,032	400,084,945	300,000,000	4,384,904,977
減債基金	現金	3,384,330,077	1,753,058,751	0	5,137,388,828
地域振興基金	現金	1,531,871,209	2,127,378	118,933,000	1,415,065,587
庁舎建設基金	現金	4,936,703,778	98,734	74,598,837	4,862,203,675
国際交流基金	現金	66,151,287	0	0	66,151,287
芸術文化振興基金	現金	53,495,824	201,066	5,339	53,691,551
職員退職手当基金	現金	1,716,897,896	34,337	0	1,716,932,233
長寿社会対策基金	現金	636,830,129	0	171,619,000	465,211,129
こども基金	現金	905,223,440	18,104	0	905,241,544
環境保全基金	現金	28,447,754	0	450,000	27,997,754
墓地管理基金	現金	25,549,363	572,000	0	26,121,363
労働関係に資する基金	現金	53,038,020	1,066	0	53,039,086
森林環境整備基金	現金	94,224,351	17,970,053	0	112,194,404
上郷西踏切改良事業基金	現金	10,285,710	205	0	10,285,915
スポーツ振興基金	現金	84,350,433	1,687	1,232,000	83,120,120
文化財保護基金	現金	3,040,458	100,061	0	3,140,519
合併特例基金	現金	2,074,531,131	25,977	591,177,000	1,483,380,108
国民健康保険支払準備基金	現金	1,583,569,432	0	0	1,583,569,432
介護給付費準備基金	現金	1,769,307,914	144,397,053	207,923,000	1,705,781,967
介護サービス事業特別会計 サービス給付費準備基金	現金	68,092,308	526,360	493,900	68,124,768
地域下水道事業基金	現金	5,071,036	713,137	0	5,784,173
国民宿舎事業基金	現金	9,335,120	3,575,575	0	12,910,695
特別林野財政調整基金	現金	161,474,285	5,174,000	3,668,000	162,980,285
県収入証紙等購入基金	現金	2,741,503	44,371,710	41,043,000	6,070,213
	証紙等	10,058,497	41,043,000	44,371,710	6,729,787
土地開発基金	現金	1,026,598,032	200,537,100	14,095,042	1,213,040,090
	不動産(土地)	104,544.46	620.02	2,269.20	102,895.28
奨学基金	現金	67,311,792	7,534,950	2,160,000	72,686,742
	貸付金	28,158,750	2,160,000	6,133,750	24,185,000
合計	現金	24,583,292,314	2,581,124,249	1,527,398,118	25,637,018,445
	証紙等、貸付金	38,217,247	43,203,000	50,505,460	30,914,787
	不動産(土地)	104,544.46	620.02	2,269.20	102,895.28

(注) 出納整理期間中の増減は含まない。

5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金である山口県収入証紙等購入基金、山口県土地開発基金及び山口県奨学基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 山口県収入証紙等購入基金

当基金は、山口県収入証紙及び収入印紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、1,280万円の原資と山口県収入証紙条例施行規則第12条の規定に基づき延納の特約をして借り入れた証紙230万円（年度末には返済する）をもって運用されている。基金回転率（証紙等売りさばき高／（基金額＋延納特約額））は2.9回である。

なお、県証紙等売りさばき手数料119万9,594円は、一般会計で収納している。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
証紙	10,058,497	41,043,000	44,371,710	6,729,787
現金	2,741,503	44,371,710	41,043,000	6,070,213

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

(2) 山口県土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

本年度は、新本庁舎整備事業に伴う用地及び阿知須縄田地区（阿知須いぐらの館隣地）の用地購入、多世代交流・健康増進拠点施設用地の買戻しを行っており、この結果、基金の保有する土地の状況は次のとおりである。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
土地面積(㎡)	104,544.46	620.02	2,269.20	102,895.28
土地価格(円)	763,617,964	14,095,042	199,902,599	577,810,407
現金(円)	1,026,598,032	200,537,100	14,095,042	1,213,040,090

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

なお、長期に保有している未利用土地は、適切な活用を図られたい。

(3) 山口市奨学基金

当基金は、山口市奨学金貸与条例（平成21年山口市条例第46号）による奨学金の貸与又は返還に資するため設置、運用されている。本年度の貸付は5人、216万円であり、返還は23人、613万3,750円であった。

なお、寄附金140万円及び定期預金利子1,200円を基金に積み立てている。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
現金	67,311,792	7,534,950	2,160,000	72,686,742
貸付金	28,158,750	2,160,000	6,133,750	24,185,000

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

6 審査意見

令和4年度は「第二次山口市総合計画前期基本計画」の最終年度であり、令和5年度から始まる後期基本計画への橋渡しをしていく重要な年度であるとともに、「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中間年度でもある。

当初予算は「未来に向けた農山村・21地域づくり」、「将来にわたって発展する県都づくり」、「今の暮らしを豊かにするまちづくり」を基調とした「共に進める 未来都市づくり」予算と位置づけられ、新型コロナウイルス感染症への全力の対策や、第二次総合計画前期基本計画の8つの重点プロジェクトの総仕上げと後期基本計画につながる新たな事業展開を可能とする積極型予算として編成されている。

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応を切れ目なく進めるため、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を踏まえ、令和3年度11月以降の補正予算と令和4年度当初予算を一体的に執行する、いわゆる16か月予算となったところである。

決算においては、一般会計及び特別会計の合計で、歳入額1,336億7,695万7,197円、歳出額1,319億9,778万9,671円となり、その差引である形式収支額は16億7,916万7,526円、さらに翌年度に繰り越すべき財源4億3,707万7,467円を差し引いた実質収支額は、12億4,209万59円となり、いずれも黒字となっている。

歳入面においては、一般会計及び特別会計の合計で、調定額に対する収入率は98.4%で、前年度(98.5%)より0.1ポイント低くなっている。負担の公平性や財源確保の観点から、自主財源の約75%を占める市税をはじめ、使用料、諸収入等については、山口市債権管理に関する基本方針に基づき、安定かつ確実な歳入の確保を図るべく、引き続き収入率向上への対策に取り組まれない。

歳出面においては、予算現額に対する支出済額の執行率は93.8%、翌年度繰越額を除いた執行率は95.7%となっており、前年度(95.8%)と比較すると0.1ポイント低くなっている。また、不用額は58億7,251万5,139円で、前年度(59億2,598万5,657円)と比較すると5,347万518円減少している。不用額の要因としては、入札減によるもの、不測の事態に備えるために確保されていた予算が執行されなかったもの等である。執行率は一定の水準にあり、不用額は前年度に比べ改善しているが、依然として相当な不用額が生じており、引き続き適正かつ継続的な進行管理に努められない。

本市では、「山口市財政運営健全化計画」の3つの基本方針に基づき、持続可能な財政基盤の確立を目指した財政運営に取り組み、必要なプロジェクトを展開するにあたり、国、県支出金や交付税措置のある有利な市債、計画的な基金の活用等により、現時点においては財政の健全性を確保しているものの、少子高齢化の進展と中長期的な人口減少や物価高騰による影響等を踏まえ、財源の確保には一層の工夫が必要となってくる。

そのため、市内経済の活性化等を通じた税収の確保や、ふるさと納税への積極的な取組等、自主財源の増収、確保に努められ、基金の積立を図るなど持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに、新たに策定された「山口市財政運営計画」に基づき「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」の両立を図るため、限られた財源を効果的かつ効率的に活用し、行財政運営のスリム化、適正化及び効率化に向け、更なる取組を進められたい。そして本市がめざす「住んで良かった これからも住み続けたい山口市」と心から思える「ずっと元気な山口」の実現に向けたまちづくりを推進されたい。

最後に、原材料価格の上昇と円安の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇による市民生活や事業活動への影響が続く中、市民の暮らしと地域経済を守り、元気を取り戻す取組について、財源等を精査されながら引き続き適宜適切に進められたい。